



平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 28 日

上場会社名 ラオックス株式会社

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

コード番号 8202

(URL <http://www.laox.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 谷口 好市

問合せ先責任者 役職名 取締役経理・財務統轄部長

氏名 島田 嘉夫

TEL (03) 5297 - 3830

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 28 日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	143,719	9.9	190		111	
15年3月期	159,424	4.4	2,170		1,512	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	4,970		150 80		11.6	0.1	0.1
15年3月期	3,465		102 04		7.1	1.5	0.9

(注) 期中平均株式数 16年3月期 32,962,951株 15年3月期 33,968,177株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年3月期	5 00		5 00	164		0.4
15年3月期	10 00		10 00	329		0.7

(注) 16年3月期期末配当金の内訳

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	90,599	40,187	44.4	1,220 13
15年3月期	100,356	45,315	45.2	1,373 22

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 32,936,706株 15年3月期 32,999,090株
 期末自己株式数 16年3月期 2,975,582株 15年3月期 2,913,198株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	61,000	500	30			
通 期	125,000	1,500	8,500	5 00	5 00	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 258円07銭

上記の予想は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項につきましては、添付資料の6ページをご参照ください。

個別財務諸表等
財務諸表
貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		6,868,585		4,303,514		2,565,071	
2 受取手形		12,859		6,064		6,795	
3 売掛金	2	6,174,401		6,083,263		91,138	
4 商品		18,274,714		12,777,138		5,497,576	
5 貯蔵品		63,613		36,531		27,082	
6 前払費用		392,377		617,591		225,214	
7 繰延税金資産		861,401				861,401	
8 未収入金		2,098,358		2,600,610		502,252	
9 その他		623,668		561,881		61,787	
10 貸倒引当金		30,000		16,000		14,000	
流動資産合計		35,339,976	35.2	26,970,592	29.8	8,369,384	
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	3	19,811,616		19,861,780		50,164	
減価償却累計額		8,890,438	10,921,178	8,884,731	10,977,049	5,707	55,871
(2) 構築物		925,439		885,860		39,579	
減価償却累計額		479,474	445,965	503,102	382,758	23,628	63,207
(3) 車両運搬具		38,446		29,381		9,065	
減価償却累計額		31,738	6,708	24,976	4,405	6,762	2,303
(4) 器具備品		6,031,960		5,259,040		772,920	
減価償却累計額		3,847,513	2,184,447	3,679,990	1,579,050	167,523	605,397
(5) 土地	3		26,323,566		26,323,566		
(6) 建設仮勘定			53,317		161,630		108,313
有形固定資産合計		39,935,181	39.8	39,428,458	43.5	506,723	
2 無形固定資産							
(1) 借地権			1,692,517		1,692,517		
(2) ソフトウェア			429,337		1,342,179		912,842
(3) その他			152,916		141,720		11,196
無形固定資産合計			2,274,770	2.3	3,176,416	3.5	901,646
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			643,811		862,749		218,938
(2) 関係会社株式			4,622,921		4,288,921		334,000
(3) 出資金			31,504		38,331		6,827

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(4) 長期貸付金			111,315		128,233		16,918
(5) 従業員長期貸付金			26,653		3,988		22,665
(6) 関係会社長期貸付金			5,330,000		5,790,000		460,000
(7) 長期前払費用			416,412		497,520		81,108
(8) 繰延税金資産			1,071,293				1,071,293
(9) 敷金保証金			10,184,673		9,611,713		572,960
(10) 事業保険			287,168		305,081		17,913
(11) その他			1,144,529		877,167		267,362
(12) 貸倒引当金			1,064,000		1,380,000		316,000
投資その他の資産合計			22,806,279	22.7	21,023,703	23.2	1,782,576
固定資産合計			65,016,230	64.8	63,628,577	70.2	1,387,653
資産合計			100,356,206	100.0	90,599,169	100.0	9,757,037

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		1,393,957		1,106,372		287,585	
2 買掛金		12,650,427		10,483,539		2,166,888	
3 一年内償還予定の社債				754,400		754,400	
4 一年内償還予定の転換社債		3,610,000				3,610,000	
5 短期借入金	3	17,000,000		13,170,000		3,830,000	
6 一年内返済予定の 長期借入金	3	2,980,000		3,548,000		568,000	
7 未払金		113,918		16,941		96,977	
8 未払費用		3,249,298		2,274,273		975,025	
9 未払法人税等		40,745		38,026		2,719	
10 未払消費税等		164,004		344,867		180,863	
11 前受金		660,064		833,281		173,217	
12 預り金		158,413		169,385		10,972	
13 賞与引当金		465,000		240,000		225,000	
14 その他		125,284		52,562		72,722	
流動負債合計		42,611,110	42.4	33,031,646	36.4	9,579,464	
固定負債							
1 社債				2,015,600		2,015,600	
2 長期借入金	3	7,770,000		10,023,000		2,253,000	
3 繰延税金負債				102,569		102,569	
4 退職給付引当金		2,766,042		2,723,121		42,921	
4 役員退職慰労引当金		656,815		657,372		557	
5 預り敷金保証金		1,146,918		1,692,057		545,139	
6 その他		90,226		166,658		76,432	
固定負債合計		12,430,001	12.4	17,380,377	19.2	4,950,376	
負債合計		55,041,111	54.8	50,412,023	55.6	4,629,088	
(資本の部)							
資本金	1	15,673,393	15.6	15,673,393	17.3		
資本剰余金							
1 資本準備金		3,918,348		3,918,348			
2 その他資本剰余金							
(1) 資本準備金減少差益		13,528,372		13,528,372			
資本剰余金合計		17,446,720	17.4	17,446,720	19.2		
利益剰余金							
1 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金		550,426		532,422		18,004	
(2) 別途積立金		15,050,000		12,050,000		3,000,000	
2 当期末処理損失		2,363,289		4,646,183		2,282,894	
利益剰余金合計		13,237,137	13.2	7,936,239	8.8	5,300,898	
その他有価証券評価差額金		30,887	0.0	158,597	0.2	189,484	
自己株式	5	1,011,268	1.0	1,027,803	1.1	16,535	
資本合計		45,315,095	45.2	40,187,146	44.4	5,127,949	
負債・資本合計		100,356,206	100.0	90,599,169	100.0	9,757,037	

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		百分比 (%)	比較増減	
		金額(千円)			金額(千円)			金額(千円)	
売上高									
1 商品売上高	1	158,807,700			142,840,805			15,966,895	
2 不動産賃貸収入		616,955	159,424,655	100.0	878,624	143,719,429	100.0	261,669	15,705,226
売上原価									
1 商品売上原価									
(1) 商品期首たな卸高		17,909,926			18,274,714			364,788	
(2) 合併による商品受入高		1,549,338						1,549,338	
(3) 当期商品仕入高		132,419,156			114,760,002			17,659,154	
合計		151,878,420			133,034,716			18,843,704	
(4) 他勘定振替高	2	292,739			272,047			20,692	
(5) 商品期末たな卸高		18,274,714			12,777,138			5,497,576	
商品売上原価		133,310,967			119,985,531			13,325,436	
2 不動産賃貸原価		375,653	133,686,620	83.9	514,879	120,500,410	83.8	139,226	13,186,210
売上総利益			25,738,035	16.1		23,219,019	16.2		2,519,016
販売費及び一般管理費									
1 広告宣伝費		2,386,103			1,374,082			1,012,021	
2 運搬費		1,403,038			1,109,152			293,886	
3 給与手当		9,566,546			7,880,178			1,686,368	
4 賞与引当金繰入額		465,000			240,000			225,000	
5 退職給付費用		789,493			744,381			45,112	
6 法定福利費		1,064,095			836,121			227,974	
7 厚生費		66,381			24,211			42,170	
8 役員退職慰労引当金繰入額		14,444			558			13,886	
9 減価償却費		1,634,533			1,335,292			299,241	
10 賃借料		4,682,516			4,865,619			183,103	
11 その他		5,836,397	27,908,546	17.5	4,999,993	23,409,587	16.3	836,404	4,498,959
営業損失			2,170,511	1.4		190,568	0.1		1,979,943
営業外収益									
1 受取利息	1	26,762			195,026			168,264	
2 受取配当金		15,118			52,578			37,460	
3 仕入割引		1,079,365			945,692			133,673	
4 その他		261,566	1,382,811	0.9	353,856	1,547,152	1.1	92,290	164,341
営業外費用									
1 支払利息		204,535			567,831			363,296	
2 社債利息		96,387			70,905			25,482	
3 社債発行費					135,563			135,563	
4 売上割引	1	368,695			324,018			44,677	
5 その他		55,044	724,661	0.5	147,233	1,245,550	0.9	92,189	520,889
経常利益又は経常損失()			1,512,361	1.0		111,034	0.1		1,623,395

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
特別利益							
1 固定資産売却益	3	49,298		32		49,266	
2 貸倒引当金取崩額		91,642		14,300		77,342	
3 投資有価証券売却益				2,056		2,056	
4 債務保証損失引当金取崩額		301,000	441,940		16,388	301,000	425,552
特別損失							
1 貸倒引当金繰入額		553,200		316,300		236,900	
2 投資有価証券評価損		195,803				195,803	
3 投資有価証券売却損				8,793		8,793	
4 関係会社株式評価損		115,000		334,000		219,000	
5 会員権評価損		4,000				4,000	
6 固定資産除却損	4	311,631		22,188		289,443	
7 固定資産売却損	5	8,336		2,429		5,907	
8 退職給付費用		686,887				686,887	
9 役員退職慰労金		26,368				26,368	
10 店舗整理損	6	519,921		2,439,325		1,919,404	
11 退職特別加算金等	7	397,777	2,818,923	6,600	3,129,635	391,177	310,712
税引前当期純損失			3,889,344		3,002,213		887,131
法人税、住民税及び事業税		38,000		36,000		2,000	
法人税等調整額		461,353	423,353	1,932,694	1,968,694	2,394,047	2,392,047
当期純損失			3,465,991		4,970,907		1,504,916
前期繰越利益			3,551,996		324,724		3,227,272
利益準備金取崩額			686,000				686,000
合併に伴う子会社株式 消却額			3,135,294				3,135,294
当期末処理損失			2,363,289		4,646,183		2,282,894

不動産賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費					
賃借料		187,427	49.9	205,741	40.0
減価償却費		131,109	34.9	159,556	31.0
租税公課		43,514	11.6	56,339	10.9
その他		13,603	3.6	93,243	18.1
合計		375,653	100.0	514,879	100.0

利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月期)		当事業年度 (平成16年3月期)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失			2,363,289		4,646,183		2,282,895
任意積立金取崩額							
1 別途積立金取崩額		3,000,000		4,500,000		1,500,000	
2 固定資産圧縮積立金 取崩額		29,777	3,029,777	532,422	5,032,422	502,646	2,002,646
合計			666,488		386,239		280,249
利益処分数額							
1 配当金		329,991		164,683		165,307	
2 任意積立金							
固定資産圧縮積立金		11,773	341,764		164,683	11,773	177,081
次期繰越利益			324,724		221,556		103,168

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による 原価法</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの...決算末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ.....時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商 品.....先入先出法に基づく原価法 ただし、書籍及びAVソフト等の一部につ いては売価還元法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品.....最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却又は償却の方法</p> <p> (1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以後取得の建物(その 付属設備は除く。)については、定額法を採用し ております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税 法に規定する方法と同一の基準によっておりま す。</p> <p> (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社 内における利用可能期間(5年)に基づく定額法に よっております。</p> <p> (3) 長期前払費用 店舗を賃借するために支出する権利金等は、当該 賃貸借期間により期限内均等償却の方法によっ ており、その他は法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。</p> <p>5 -----</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p> (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>4 固定資産の減価償却又は償却の方法</p> <p> (1) 有形固定資産 同 左</p> <p> (2) 無形固定資産 同 左</p> <p> (3) 長期前払費用 同 左</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理して おります。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p> (1) 貸倒引当金 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく期末要支払額を計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約についてはヘッジ対象である外貨建金銭債務に振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約及び金利スワップ ヘッジ対象 外貨建予定取引及び変動金利の借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引については取引の上限を設定し、為替相場の動向を勘案のうえ、あらかじめ想定した損益の確保を目的として、設定された枠内で取引を行っております。 金利スワップ取引については、市場金利の動向を勘案し、個別に所定の社内決裁手続を経たうえで、支払金利に係るキャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であるため有効性の判定を省略しております。また、金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理が認められるため有効性の判定は省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同 左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 同 左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる1株当たり情報に与える影響はありません。</p>	-----

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において独立掲記しておりました「資本準備金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>2 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>3 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処理損失」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p>	-----

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																						
<p>1 会社が発行する株式の総数は普通株式70,604,000株、発行済株式総数は普通株式35,912,288株であります。ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>2 関係会社に係る注記 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,479,862千円</td> </tr> </table> <p>3 -----</p> <p>4 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 (株)庄子デンキ 2,345,284千円 このほかに下記関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">ラオックストゥモロー(株)</td> <td style="text-align: right;">3,870,000千円</td> </tr> <tr> <td>ラオックスヒナタ(株)</td> <td style="text-align: right;">1,885,000</td> </tr> <tr> <td>(株)庄子デンキ</td> <td style="text-align: right;">1,180,000</td> </tr> <tr> <td>(株)ナカウラ</td> <td style="text-align: right;">1,076,000</td> </tr> <tr> <td>(株)ナカウラエステート</td> <td style="text-align: right;">357,000</td> </tr> <tr> <td>神田無線電機(株)</td> <td style="text-align: right;">320,000</td> </tr> <tr> <td>ラオックス真電(株)</td> <td style="text-align: right;">380,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">9,068,000</td> </tr> </table> <p>なお、上記のうちラオックス真電(株)に対するものは連帯保証の保証予約額であり、当社の負担額は186,200千円であります。</p> <p>5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,913,198株であります。</p> <p>6 -----</p>	売掛金	2,479,862千円	ラオックストゥモロー(株)	3,870,000千円	ラオックスヒナタ(株)	1,885,000	(株)庄子デンキ	1,180,000	(株)ナカウラ	1,076,000	(株)ナカウラエステート	357,000	神田無線電機(株)	320,000	ラオックス真電(株)	380,000	計	9,068,000	<p>1 会社が発行する株式の総数は普通株式70,604,000株、発行済株式総数は普通株式35,912,288株であります。ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>2 関係会社に係る注記 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,638,971千円</td> </tr> </table> <p>3 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">7,100,930千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">26,301,059</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">33,401,989</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">13,170,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,548,000</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">10,023,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">26,741,000</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか貸出コミットメント契約5,100,000千円の担保にも供されておりますが、当事業年度末における借入金実行残高はありません。</p> <p>4 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 (株)庄子デンキ 2,587,640千円 このほかに下記関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">ラオックストゥモロー(株)</td> <td style="text-align: right;">3,518,000千円</td> </tr> <tr> <td>ラオックスヒナタ(株)</td> <td style="text-align: right;">1,800,000</td> </tr> <tr> <td>(株)ナカウラ</td> <td style="text-align: right;">1,185,000</td> </tr> <tr> <td>(株)庄子デンキ</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td>神田無線電機(株)</td> <td style="text-align: right;">290,000</td> </tr> <tr> <td>ラオックス真電(株)</td> <td style="text-align: right;">380,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">7,473,000</td> </tr> </table> <p>なお、上記のうちラオックス真電(株)に対するものは連帯保証の保証予約額であり、当社の負担額は186,200千円であります。</p> <p>5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,975,582株であります。</p> <p>6 コミットメントライン 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">18,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">13,170,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,730,000</td> </tr> </table>	売掛金	2,638,971千円	建 物	7,100,930千円	土 地	26,301,059	計	33,401,989	短 期 借 入 金	13,170,000千円	一年内返済予定の長期借入金	3,548,000	長 期 借 入 金	10,023,000	計	26,741,000	ラオックストゥモロー(株)	3,518,000千円	ラオックスヒナタ(株)	1,800,000	(株)ナカウラ	1,185,000	(株)庄子デンキ	300,000	神田無線電機(株)	290,000	ラオックス真電(株)	380,000	計	7,473,000	当座貸越極度額及び コミットメントの総額	18,900,000千円	貸出実行残高	13,170,000	差引額	5,730,000
売掛金	2,479,862千円																																																						
ラオックストゥモロー(株)	3,870,000千円																																																						
ラオックスヒナタ(株)	1,885,000																																																						
(株)庄子デンキ	1,180,000																																																						
(株)ナカウラ	1,076,000																																																						
(株)ナカウラエステート	357,000																																																						
神田無線電機(株)	320,000																																																						
ラオックス真電(株)	380,000																																																						
計	9,068,000																																																						
売掛金	2,638,971千円																																																						
建 物	7,100,930千円																																																						
土 地	26,301,059																																																						
計	33,401,989																																																						
短 期 借 入 金	13,170,000千円																																																						
一年内返済予定の長期借入金	3,548,000																																																						
長 期 借 入 金	10,023,000																																																						
計	26,741,000																																																						
ラオックストゥモロー(株)	3,518,000千円																																																						
ラオックスヒナタ(株)	1,800,000																																																						
(株)ナカウラ	1,185,000																																																						
(株)庄子デンキ	300,000																																																						
神田無線電機(株)	290,000																																																						
ラオックス真電(株)	380,000																																																						
計	7,473,000																																																						
当座貸越極度額及び コミットメントの総額	18,900,000千円																																																						
貸出実行残高	13,170,000																																																						
差引額	5,730,000																																																						

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>7</p> <p>-----</p> <p>8 配当制限 第5回無担保転換社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期以降の配当累計額が、法人税及び住民税控除後の経常利益(財務諸表等規則による。)累計額に30億円を加えた額を超えることとなるような配当を行わないこととしております。</p>	<p>7 財務制限条項 シンジケートローン契約に基づく長期借入金3,600,000千円及びコミットメントライン契約に基づく融資枠5,100,000千円について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1)平成16年9月中間決算における連結経常損益が、平成15年9月中間決算における連結経常損益の水準を上回っていること。</p> <p>(2)平成17年3月期以降の決算(本決算及び中間決算)において、連結経常損益が黒字であること。</p> <p>(3)平成16年3月期以降の決算(本決算及び中間決算)において、連結貸借対照表における、資本の部の合計の総資産に対する割合を30%以上に維持すること。</p> <p>(4)平成16年3月期以降の決算(本決算及び中間決算)において、連結貸借対照表における、有利子負債総額の資本の部の合計に対する割合を、直前の決算(本決算もしくは中間決算)における同割合の120%以下に維持すること。なお、有利子負債とは、短期借入金、1年内に返済する長期借入金、長期借入金、社債、1年内に償還する社債、割引手形残高及び保証債務残高の合計をいう</p> <p>8 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が158,597千円増加しております。 なお、当該金額は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																				
<p>1 関係会社に係る注記 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">33,901,922千円</td> </tr> <tr> <td>売上割引</td> <td style="text-align: right;">334,758千円</td> </tr> </table>	売上高	33,901,922千円	売上割引	334,758千円	<p>1 関係会社に係る注記 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">31,021,801千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">183,292千円</td> </tr> <tr> <td>売上割引</td> <td style="text-align: right;">298,591千円</td> </tr> </table>	売上高	31,021,801千円	受取利息	183,292千円	売上割引	298,591千円										
売上高	33,901,922千円																				
売上割引	334,758千円																				
売上高	31,021,801千円																				
受取利息	183,292千円																				
売上割引	298,591千円																				
<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">39,639千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">212,041</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">40,917</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">292,739</td> </tr> </table>	有形固定資産	39,639千円	販売費及び一般管理費	212,041	営業外費用	40,917	その他	142	計	292,739	<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">21,863千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">171,166</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">37,951</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">41,067</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272,047</td> </tr> </table>	有形固定資産	21,863千円	販売費及び一般管理費	171,166	営業外費用	37,951	その他	41,067	計	272,047
有形固定資産	39,639千円																				
販売費及び一般管理費	212,041																				
営業外費用	40,917																				
その他	142																				
計	292,739																				
有形固定資産	21,863千円																				
販売費及び一般管理費	171,166																				
営業外費用	37,951																				
その他	41,067																				
計	272,047																				
<p>3 固定資産売却益のうち主なものは、土地49,298千円であります。</p>	<p>3 -----</p>																				
<p>4 固定資産除却損のうち主なものは建物75,518千円(うち、撤去費用13,496千円)及びソフトウェア195,320千円の除却損であります</p>	<p>4 固定資産除却損のうち主なものは建物4,922千円及び器具備品6,226千円の除却損であります。</p>																				
<p>5 固定資産売却損のうち主なものは、借地権8,008千円であります。</p>	<p>5 固定資産売却損のうち主なものは、備品売却によるもの2,311千円であります。</p>																				
<p>6 店舗の閉店にともなう損失であります。</p>	<p>6 店舗の閉店にともなう固定資産除却損、賃貸借契約解約違約金及び現状回復費用等であります。</p>																				
<p>7 希望退職の実施に伴う退職特別加算金及び再就職支援費用であります。</p>	<p>7 希望退職の実施に伴う再就職支援費用であります。</p>																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具備品 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,087</td> <td style="text-align: right;">1,199,814</td> <td style="text-align: right;">1,214,901</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,396</td> <td style="text-align: right;">908,533</td> <td style="text-align: right;">914,929</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">8,691</td> <td style="text-align: right;">291,281</td> <td style="text-align: right;">299,972</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">230,279千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">271,800</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">502,079</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">263,095千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">250,351千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">61,380千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">306,900</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">368,280</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">60,003千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">480,025</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">540,028</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	15,087	1,199,814	1,214,901	減価償却累計額相当額	6,396	908,533	914,929	期末残高相当額	8,691	291,281	299,972	1年以内	230,279千円	1年超	271,800	合計	502,079	支払リース料	263,095千円	減価償却費相当額	250,351千円	1年以内	61,380千円	1年超	306,900	合計	368,280	1年以内	60,003千円	1年超	480,025	合計	540,028	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具備品 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,628</td> <td style="text-align: right;">1,173,375</td> <td style="text-align: right;">1,190,003</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,047</td> <td style="text-align: right;">966,635</td> <td style="text-align: right;">976,682</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6,581</td> <td style="text-align: right;">206,740</td> <td style="text-align: right;">213,321</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">162,564千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">200,032</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">362,596</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">245,099千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">184,339千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">61,380千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">245,520</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">306,900</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">60,003千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">420,022</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">480,025</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	16,628	1,173,375	1,190,003	減価償却累計額相当額	10,047	966,635	976,682	期末残高相当額	6,581	206,740	213,321	1年以内	162,564千円	1年超	200,032	合計	362,596	支払リース料	245,099千円	減価償却費相当額	184,339千円	1年以内	61,380千円	1年超	245,520	合計	306,900	1年以内	60,003千円	1年超	420,022	合計	480,025
	車両運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																																																										
取得価額相当額	15,087	1,199,814	1,214,901																																																																										
減価償却累計額相当額	6,396	908,533	914,929																																																																										
期末残高相当額	8,691	291,281	299,972																																																																										
1年以内	230,279千円																																																																												
1年超	271,800																																																																												
合計	502,079																																																																												
支払リース料	263,095千円																																																																												
減価償却費相当額	250,351千円																																																																												
1年以内	61,380千円																																																																												
1年超	306,900																																																																												
合計	368,280																																																																												
1年以内	60,003千円																																																																												
1年超	480,025																																																																												
合計	540,028																																																																												
	車両運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																																																										
取得価額相当額	16,628	1,173,375	1,190,003																																																																										
減価償却累計額相当額	10,047	966,635	976,682																																																																										
期末残高相当額	6,581	206,740	213,321																																																																										
1年以内	162,564千円																																																																												
1年超	200,032																																																																												
合計	362,596																																																																												
支払リース料	245,099千円																																																																												
減価償却費相当額	184,339千円																																																																												
1年以内	61,380千円																																																																												
1年超	245,520																																																																												
合計	306,900																																																																												
1年以内	60,003千円																																																																												
1年超	420,022																																																																												
合計	480,025																																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	605,977	500,739	105,238

当事業年度(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	605,977	770,213	164,236

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,320,448千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">959,188</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">867,300</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">446,642</td> </tr> <tr> <td>未払値引否認</td> <td style="text-align: right;">297,898</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金 損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">266,798</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">158,782</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">617,397</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">5,934,453</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,636,511</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,297,942</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">365,248</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">365,248</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,932,694</td> </tr> </table>	繰越欠損金	2,320,448千円	退職給付引当金損金 算入限度超過額	959,188	関係会社株式評価損否認	867,300	貸倒引当金損金算入限度超過額	446,642	未払値引否認	297,898	役員退職慰労引当金 損金算入限度超過額	266,798	賞与引当金損金算入限度超過額	158,782	その他	617,397	繰延税金資産小計	5,934,453	評価性引当額	3,636,511	繰延税金資産合計	2,297,942	固定資産圧縮積立金	365,248	繰延税金負債合計	365,248	繰延税金資産の純額	1,932,694	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,805,512千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,011,186</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">974,474</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">565,960</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金 損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">267,025</td> </tr> <tr> <td>未払値引否認</td> <td style="text-align: right;">233,454</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">97,488</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">577,707</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">6,532,806</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6,532,806</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">6,532,806</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">102,569</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">102,569</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">102,569</td> </tr> </table>	繰越欠損金	2,805,512千円	退職給付引当金損金 算入限度超過額	1,011,186	関係会社株式評価損否認	974,474	貸倒引当金損金算入限度超過額	565,960	役員退職慰労引当金 損金算入限度超過額	267,025	未払値引否認	233,454	賞与引当金損金算入限度超過額	97,488	その他	577,707	繰延税金資産小計	6,532,806	評価性引当額	6,532,806	繰延税金資産合計	6,532,806	その他有価証券評価差額金	102,569	繰延税金負債合計	102,569	繰延税金負債の純額	102,569
繰越欠損金	2,320,448千円																																																								
退職給付引当金損金 算入限度超過額	959,188																																																								
関係会社株式評価損否認	867,300																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	446,642																																																								
未払値引否認	297,898																																																								
役員退職慰労引当金 損金算入限度超過額	266,798																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	158,782																																																								
その他	617,397																																																								
繰延税金資産小計	5,934,453																																																								
評価性引当額	3,636,511																																																								
繰延税金資産合計	2,297,942																																																								
固定資産圧縮積立金	365,248																																																								
繰延税金負債合計	365,248																																																								
繰延税金資産の純額	1,932,694																																																								
繰越欠損金	2,805,512千円																																																								
退職給付引当金損金 算入限度超過額	1,011,186																																																								
関係会社株式評価損否認	974,474																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	565,960																																																								
役員退職慰労引当金 損金算入限度超過額	267,025																																																								
未払値引否認	233,454																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	97,488																																																								
その他	577,707																																																								
繰延税金資産小計	6,532,806																																																								
評価性引当額	6,532,806																																																								
繰延税金資産合計	6,532,806																																																								
その他有価証券評価差額金	102,569																																																								
繰延税金負債合計	102,569																																																								
繰延税金負債の純額	102,569																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産に対する評価性引当</td> <td style="text-align: right;">29.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">10.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		繰延税金資産に対する評価性引当	29.3	住民税均等割等	1.0	交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.2	税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	0.9	その他	0.3	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	10.9	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産に対する評価性引当</td> <td style="text-align: right;">103.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">65.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		繰延税金資産に対する評価性引当	103.9	住民税均等割等	1.2	交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.1	その他	2.4	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	65.6																										
法定実効税率	42.0%																																																								
(調整)																																																									
繰延税金資産に対する評価性引当	29.3																																																								
住民税均等割等	1.0																																																								
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.2																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	0.9																																																								
その他	0.3																																																								
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	10.9																																																								
法定実効税率	42.0%																																																								
(調整)																																																									
繰延税金資産に対する評価性引当	103.9																																																								
住民税均等割等	1.2																																																								
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.1																																																								
その他	2.4																																																								
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	65.6																																																								
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.6%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が33,990千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。</p>	<p>3 -----</p>																																																								

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,373円22銭	1株当たり純資産額	1,220円13銭
1株当たり当期純損失	102円 4 銭	1株当たり当期純損失	150円80銭

(注) 1 潜在株式調整後 1株当たりの当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
当期純損失	3,465,991千円	4,970,907千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純損失	3,465,991千円	4,970,907千円
期中平均株式数	33,968千株	32,963千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年 6月29日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式取得方式) 普通株式 976,000株 転換社債 1 銘柄 (額面総額 3,610,000千円)。	平成12年 6月29日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式取得方式) 普通株式 888,000株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
-----	-----

役員 の 異 動

1 . 代表者の異動

該当事項はありません。

2 . その他の役員の異動

(1) 新任監査役候補 (平成 16 年 6 月 29 日開催の定時株主総会後就任予定)

常勤監査役 花 田 房 雄 (当社特販営業部長)

非常勤監査役 日南田 哲三 (日南田電気株式会社代表取締役社長)

非常勤監査役 西 堀 次 郎 (黒澤合同事務所顧問、株式会社向陽副社長)

非常勤監査役 廣 渡 嘉 秀 (廣渡公認会計士事務所所長、株式会社イー・ジール・エス・コンサルティング 取締役)

(2) 退任予定監査役 (平成 16 年 6 月 29 日開催の定時株主総会後退任予定)

常勤監査役 伊 藤 久 男

常勤監査役 金 崎 喜 平

非常勤監査役 信 田 仁

非常勤監査役 牧 禎 男

(注) 西堀 次郎、廣渡 嘉秀の両氏は選任されますと、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第 18 条第 1 項に定める社外監査役の要件を満たすこととなります。